

産地水産業強化支援事業

事後評価報告書

策定年度：平成23年度

産地名：和歌山県日高川町

産地協議会名：和歌山県日高川町日高川地区産地協議会

1 産地協議会

代表者名	日高川町長 市木久雄
------	------------

協議会の構成員	日高川漁業協同組合、日高川町、日高川町観光協会、日高卸売市場株式会社、和歌山県
オブザーバー	該当なし

対象となる産地水産業の種類	内水面養殖漁業
---------------	---------

2 産地水産業の強化方針

(2) 産地水産業の強化方針

所得の向上	地域資源の増大	6次産業化	漁村の魅力向上
-------	---------	-------	---------

(3) 産地水産業の強化方針の詳細

<p>これまで、日高川流域で漁獲又は養殖されるアユ等の魚介類はその殆どが地域内で消費され市場に出回っていなかった。しかし、日高川流域にある温泉旅館や民宿等から観光客のもてなしの逸品としてもっと地元の食材を利用し特色ある料理を提供したいとの要望があった。そうした中で、地元日高川町を中心に地元協議会では、特産品開発と日高川アユのブランド化のため、未利用魚として処理されるアユや日高川漁業協同組合種苗センターにおいて出荷予定より多く生産された余分の養殖魚を加工品にするため水産物加工処理施設を整備することになった。結果、加工処理施設を整備することで地場産の安心、安全な食品を安定提供できるとともに、今まで未利用として処分されていたアユ等を無駄なく利用し、付加価値をつけることで新たな特産品として、流域に位置する日高川町と連携して特色ある商品開発や新たな販路の調査開拓を行い、養殖事業所得の向上を図った。</p>

3 協議会の取組

産地水産業強化支援事業(ソフト事業)の取組

<p>本事業の推進 (要領第Ⅱ-第4-1-(1)-7)</p>	<p>調査・調整活動の実態 (要領第Ⅱ-第4-1-(1)-4)</p>	<p>新たなマーケットの開拓 (要領第Ⅱ-第4-1-(1)-5)</p>	<p>実践的知識・技術の取得 (要領第Ⅱ-第4-1-(1)-1)</p>
-------------------------------------	---	--	--

施設整備支援事業（ハード事業）の取組

水産物加工処理施設

4 成果目標の達成状況

(1) 産地水産業の現状と目的

成果目標 (事業所得の向上3%以上)	基準年	平成 22 年度：事業所得	55,925 千円	
	目標年	平成 27 年度：事業所得	73,925 千円	
	増加額(計画値)	18,000 千円	増加率	32.2 %

(2) 上記現状値の算出方法

日高川漁業協同組合が経営する養殖事業を事業所得として算出している。

(3) 成果目標値の達成状況

成果目標 (事業所得の向上3%以上)	基準年	平成 22 年度：事業所得	55,925 千円		基準値との比較
	1 年目	平成 23 年度：事業所得	47,886 千円		
	2 年目	平成 24 年度：事業所得	42,149 千円		75.4%
	3 年目	平成 25 年度：事業所得	55,162 千円		98.6%
	4 年目	平成 26 年度：事業所得	90,108 千円		161.1%
	5 年目	平成 27 年度：事業所得	78,811 千円		140.9%
	事業所得の増加額 (実績値)	22,886 千円	増加率	40.9 %	

(2) 上記実績値の算出方法

日高川漁業協同組合が経営する養殖事業を事業所得として算出している。

(3) ソフト事業の事業費の実績額 (3年間)

(千円)

	1年目 (平成 23 年度)	2年目 (平成 24 年度)	3年目 (平成 25 年度)	合 計
事業費	871	632	273	1,776
必要となる国費	435	316	136	887
県費	0	0	0	0
町費	0	0	0	0
産地協議会の負担費	436	316	137	889

(4) ハード事業の事業費の実績額

(千円)

	1年目 (平成 23 年度)	2年目 (平成 24 年度)	3年目 (平成 25 年度)	合 計
事業費	104,601	0	0	104,601
必要となる国費	34,867	0	0	34,867
県費	0	0	0	0
町費	0	0	0	0
産地協議会の負担費	69,734	0	0	69,734

(5) 事業費の合計

	1年目 (平成 23 年度)	2年目 (平成 24 年度)	3年目 (平成 25 年度)	合 計
事業費 (②+③)	105,472	632	273	106,377

5 産地水産業強化計画の取組に対する事後評価

(1) 取組の総合評価

事業実施の平成23年に見舞われた紀伊半島豪雨による水害で養殖魚が全て死滅・流出したため、その後の当該年度及び翌年度(H24)において生産額が大幅に減少し、事業実施初年度からマイナススタートとなりました。

平成24年度からは、加工処理施設を計画的に養殖・生産を再開させ、町観光協会をはじめとする産地協議会員による加工処理施設で生産された加工品を前面に押し出した販売戦略や災害復興と絡めた販促・PRにより、災害後の出荷額減少を大幅に回復させることができました。

その後も、産地協議会員によるその加工品を中心とした産地のPRを進めることで、加工品がホテル等の大口客の固定化をさせるに至るなど、販促の効果として顕著に加工品の需要が伸びており、加工処理施設の機能を存分に発揮して加工品の安定供給を維持し、実績としては事業所得の向上3%以上のところを40.9%を達成することができた。

6 産地水産業強化支援事業（ソフト事業）の事後評価

(1) 調査・調整活動の実施の方針及び体制

該当無し

(2) 新たなマーケットの開拓の方針及び体制

当事業で導入以来、加工品の販促・PR活動で露出度を高めていた“ゆるキャラ『あゆの助』”の出演依頼が依然として続いている事を利用して、県内外で実施する観光イベントにおいて地域産品の直売コーナーの出店や、食品関連の各種フェアや商談会を通して地域特産品として地位の確立を目指す。また、加工品の取扱店舗と連携して店舗前での実演販売など、食品ならではの宣伝販売を展開しました。

その他、別途ECサイト『お魚工房日高川』を開設し、既存のカタログ通販だけにとどまらない販売チャンネルの多様化や購買客層の拡大を図り、日高川町の“ふるさと納税”の御礼品のラインナップにも加えることで、より一層の地域産物としての新規顧客の獲得・商品やサービスの認知拡大・既存客に対する販売の動機付けを図りました。

(3) 実践的知識・技術の取得の方針及び体制

該当無し

6 産地水産業強化支援事業（ハード事業）の事後評価

（1）施設整備の成果

新たな水産物加工処理施設を整備し、保存性の向上や手軽な食材の開発販売を行えた。経済的流通量の増加にともない、産地化形成の促進を行うことで所得向上が図られました。
また、地域行政の活性化施策との連携や生産者（漁協）と実需者である流通業者、地域観光団体との情報・意見交換を計画的に実施することで、産地の特色を活かした生産・流通・販売の体制を構築し、当産地全体としての販売力を強化できたことで、流通量並びに販売単価を底上げすることができました。

（2）整備した施設の利用状況

施設名	目的	整備年	処分制限期間	規模、能力	計画に対する利用実績 (実施期間5年)	備考
水産物加工処理施設	日高川漁業協同組合で養殖される川魚を町を代表する特産品として加工する。	平成23年	31年	鉄骨造2階建	100%	
設備	同上	平成23年	16年	加工処理設備	100%	

7 今後について

協議会として、地域と一体化した各種活動に積極的に参加するなど、より一層の産地のブランド化を図っていく。
また、養殖事業においても加工品への供給量の確保を維持しつつ、付加価値付与による一層の養殖事業所得の向上を図り、本計画における取組を継続実施していく。